

# 概要書

令和2年度		再評価			
事業名（箇所名）	横浜地方合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
		担当課長名	秋月 聡二郎		
実施箇所	神奈川県横浜市中区新港1-15				
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業				
事業諸元	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敷地: 16,825 m<sup>2</sup></li> <li>・構造: 鉄筋コンクリート造 地上7階建</li> <li>・規模: 48,235 m<sup>2</sup></li> </ul>				
事業期間	事業採択	平成 21 年度	完了	令和 4 年度	事業進捗確認 令和 年度
総事業費（億円）	191				
目的・必要性	<p>入居官署が現在使用している庁舎については、耐震性能不足、経年による老朽等の問題を有しており、利用者の安全・安心と利便性を確保するうえで支障となっている。</p> <p>さらに、災害応急対策活動の拠点としての耐震安全性を確保するよう早急に施設の整備を行う必要がある。必要性の評点116.7点</p>				
社会経済情勢等の変化	前回再評価(平成27年度)から現在まで、庁舎の老朽、耐震性能不足、狭あい等当該事業を巡る状況に変化はない。				
事業の合理性	評点100点	<b>【代替案との経済比較】</b> C-C':91 C(事業案の総費用LCC(億円)):389 C'(代替案の総費用LCC(億円)):480			
事業の効果	<b>【基本機能(B1)】</b> 評点121点 主な根拠 国として用地を確保、施設へのアクセス良好		<b>【施策に基づく付加機能(B2)】</b> 地域性、環境保全性、木材利用促進、ユニバーサルデザイン、防災性の効果が期待できる。		
事業の進捗状況	本体外工事中		事業の進捗の見込み	令和4年度完成予定	
コスト縮減や代替案立案等の可能性	前回再評価(平成27年度)から現在まで、新工法の採用等によるコスト削減の可能性は生じていない。また、施設規模等の見直しの可能性も生じていない。				
対応方針	継続				
対応方針 理由	本事業の必要性等については評価基準以上の評点となっている。また、今後の事業進捗も見込まれることから、本計画を継続することが妥当であると認められる。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 継続事業として了承された。				

